

事務事業名	下水道事業特別会計繰出金		所属部局	建設部		単位番号	7113								
			所属課室	下水道課		課長名	五味 久								
			所属担当	総務管理担当		担当者名	矢崎 幹男								
基本政策	基本計画画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		14	上下水道の整備		01	一般	0	8	0	4	0	7	0	3	0
政策	23	下水道等の整備		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠		下水道法										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)										
	・下水道事業特別会計への繰出金				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
	・職員給与費、一般管理費、下水道運営費、建設改良費、公債費に充当している。(H22年度については、市債の繰上償還《448,242千円》を行ったため、繰出し金の額が通年より増額している状況である。)				繰出金 1,457,234										
					計 1,457,234										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	下水道事業特別会計への繰出金の支出
	23年度活動予定	下水道事業特別会計への繰出金の支出
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・下水道事業の全体計画区域内の住民。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・公共下水道の普及促進を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・清潔で快適な住環境を確保する。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	繰出金	円
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	計画処理人口	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	下水道普及率	%
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	市民アンケート調査 NO.50 (満足度調査)	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	15,125	15,584	16,950	14,000	11,000	11,000		
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1,014,971	1,441,650	974,821	1,001,142	1,009,000	1,009,000		
	人件費		事業費計 (A)	千円	1,030,096	1,457,234	991,771	1,015,142	1,020,000	1,020,000	0	
			正規職員従事人数	人								
			延べ業務時間	時間								
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)+(B)	千円	1,030,096	1,457,234	991,771	1,015,142	1,020,000	1,020,000	0	
活動指標			アイウ	円	1,030,096.0	1,457,234.0	991,771.0	1,015,142.0	1,020,000.0	1,020,000.0		
			アイウ									
対象指標			アイウ	人	68,720.0	68,720.0	68,720.0	68,720.0	68,720.0	68,720.0		
			アイウ									
成果指標			アイウ	%	36.7	37.7	38.7	39.7	40.7	45.1		
			アイウ									
上位成果指標			アイウ	%	69.5	70.8	71.0	71.5	72.0	72.5		
			アイウ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・市民の生活環境改善を目的に、昭和62年に事業認可(一部)を受け、その後、施設整備に着手した時点において、開始される。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・一般会計からの繰出金の増 ・経済状況の悪化
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・一般会計からの繰出金増への懸念

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・繰出金の金額の上限設定
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・上限に沿った事務事業の実施

事務事業名	下水道事業特別会計繰出金	所属部	建設部	所属課	下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ・市民の利用する施設の建設費、維持管理に係る財源であるため結びついている。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・市民の生活環境を向上させることが目的であり、妥当である。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ・県との協議により、計画が決定されたこと及び市民の生活環境を向上させることが目的であるため、適切である。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・使用料及び受益者負担金の収納率の向上を図るため、自主経営経費の財源確保に取り組んでいるが、厳しい状況である。このため、下水道運営事業の財源に一般会計からの繰出し金に頼わざるを得ないのが現実的な状況である。また、一般会計に交付税参入されている財源があるので、一般会計からの繰出し金は必要である。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・施設の整備、維持管理が出来ない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・施設の整備、維持管理が出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・H22年度末の下水道整備率は、全体計画の37.6%である。今後も整備率向上のため、一定規模の事業費について継続的にしていく必要がある。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・現在の事業実施の状況では、最低限の人事配置である。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・施設整備費の一部に当てるための受益者負担金、施設の維持管理費に当てるための使用料を、それぞれ徴収しているため、公平、公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・下水道事業は、市民の生活環境を改善させ、また河川等の公共用水の水質保全するなど本市の社会基盤整備に欠かせない施策である。しかし、この整備運営には多額の経費を要するため、多くが一般会計からの繰出金によるところとなっている。今後も長期にわたり整備が必要となり、それに伴い繰出金についても継続する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 繰出金の上限額を設定したことにより、それに沿った事務事業の実施。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 運営費及び施設整備との整合性。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					